

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第188期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	12,039,798	10,689,185	10,772,863	10,963,313	11,515,978
経常利益	(千円)	88,584	333,015	461,962	488,516	1,001,489
当期純利益	(千円)	32,483	228,756	225,917	129,650	605,348
包括利益	(千円)				187,181	624,898
純資産額	(千円)	2,547,552	2,719,842	2,981,295	3,168,415	3,793,259
総資産額	(千円)	8,054,418	7,542,327	7,474,182	7,462,419	9,121,002
1株当たり純資産額	(円)	112.72	120.70	131.53	139.32	166.86
1株当たり当期純利益	(円)	1.48	10.42	10.29	5.90	27.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.7	35.1	38.6	41.0	40.2
自己資本利益率	(%)	1.3	8.9	8.2	4.4	18.0
株価収益率	(倍)	109.5	14.5	14.6	24.4	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,101	1,189,347	1,323,619	632,032	1,102,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,534	80,624	118,121	391,188	1,757,446
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	904,301	849,647	618,696	162,118	965,870
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,132,264	1,396,250	1,983,052	2,061,778	2,373,161
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	281 (121)	287 (128)	292 (126)	297 (121)	302 (122)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	9,626,406	8,677,055	8,891,670	9,301,797	9,583,136
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,457	217,309	341,372	471,581	807,813
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	45,471	112,755	159,327	102,336	471,076
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000
純資産額 (千円)	1,467,103	1,534,357	1,705,011	1,838,448	2,305,610
総資産額 (千円)	6,710,783	6,133,631	5,967,957	5,934,716	7,399,439
1株当たり純資産額 (円)	66.79	69.87	77.65	83.73	105.01
1株当たり配当額 (円)					2.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.07	5.13	7.26	4.66	21.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	25.0	28.6	31.0	31.2
自己資本利益率 (%)		7.5	9.8	5.8	22.7
株価収益率 (倍)		29.4	20.7	30.9	7.4
配当性向 (%)					9.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	169 (27)	169 (34)	173 (34)	172 (32)	178 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第184期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(壺岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年 5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦 8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年 8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年 3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年 7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年 7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年 6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年 2月	会社決算期間を 1月～12月の年 1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年 9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年 7月	東京～新島、式根島、神津島夏期直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年 4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年 7月	熱海～新島、熱海～神津島夏期季節航路を開始。
昭和56年 3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和61年 4月	貨客船「かめりあ丸」就航。
昭和63年12月	東京ヴァンテアングルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成 4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成 5年 4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成 9年 9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年 4月	超高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年 2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年 1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年 1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
平成23年 3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)

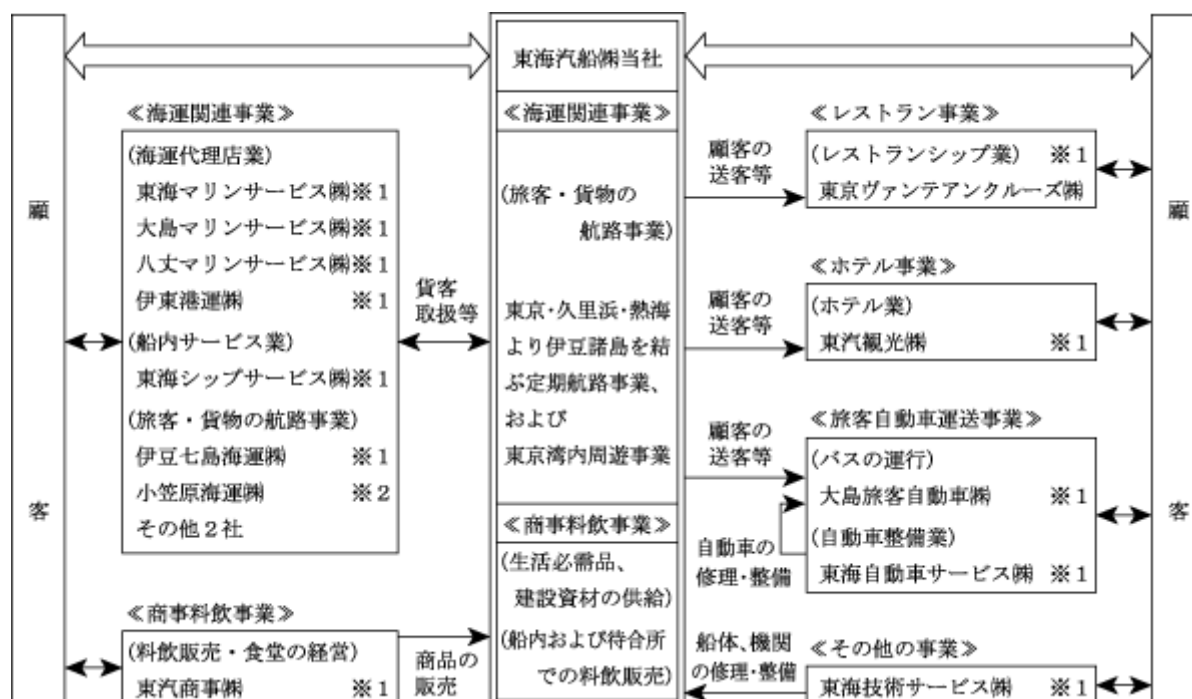
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業およびその他の事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業..... 当社は、東京(横浜)、久里浜、熱海(伊東)より伊豆諸島を結ぶ旅客の定期航路および東京湾内周遊の事業を、また、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の定期航路事業を行っております。
伊豆七島海運(株)は、東京と伊豆諸島を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス(株)は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。
小笠原海運(株)は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業..... 当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業..... 東京ヴァンテアンクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業..... 東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業..... 大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。
- その他の事業..... 東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルを中心とした船体、機関の整備及び修理事業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・設備の賃貸 資金の貸付
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 4名 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送 事業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名) 貨客の取扱
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱・資金の貸付
東海シップサービス(株)	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運(株) (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 2名 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4 (0.2)	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 特定子会社は伊豆七島海運(株)であります。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	200 (64)
商事料飲事業	9 (11)
レストラン事業	25 (21)
ホテル事業	5 (20)
旅客自動車運送事業	22 (5)
その他の事業	16 ()
全社(共通)	25 (1)
合計	302 (122)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178 (29)	40.1	15.3	7,262,085

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	149 (24)
商事料飲事業	4 (4)
全社(共通)	25 (1)
合計	178 (29)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災後の復興需要や堅調な消費に支えられ、景気は緩やかながらも回復傾向で推移していましたが、欧州の債務問題を背景とした海外経済の減速や近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影響するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、旅客部門は最多客期である夏季に向けた営業活動、「大島椿まつり」をはじめとする各島のイベントや「東京湾納涼船」の集客活動、ジェットフォイルのチャーター営業・臨時航路の充実などに取り組むとともに、インターネット商品の販売強化を図りました。さらに夏季は、天候にも恵まれ船舶の就航が安定し、旅客が好調に推移いたしました。

貨物部門では各島工事関連品目の輸送動向を注視し、各島関係会社、代理店との連携強化を図り、引き続き集荷に遺漏がないように努めるとともに、輸送における品質管理の向上に取り組みました。

また、レストラン・ホテル事業をはじめとする全事業において、収益向上への取り組みを強化した結果、当連結会計年度の業績は、売上高115億1千5百万円（前期109億6千3百万円）、営業利益9億2千3百万円（前期営業利益4億6千4百万円）、経常利益10億1百万円（前期経常利益4億8千8百万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の当期純利益は6億5百万円（前期純利益1億2千9百万円）となりました。

また、個別につきましては、売上高95億8千3百万円（前期93億1百万円）、営業利益7億2千5百万円（前期営業利益4億4千3百万円）、経常利益8億7百万円（前期経常利益4億7千1百万円）、特別損益と税金費用計上後の当期純利益は4億7千1百万円（前期純利益1億2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、「大島椿まつり」をはじめ各島で開催されたイベントの集客に注力するとともに、インターネットの個人向け商品の販売強化、パブリシティを中心としたPR活動を強化いたしました。また、夏季は天候にも恵まれ、「東京湾納涼船」をはじめ、各島への旅客が好調に推移したこともあり、全航路での旅客数は78万3千人（前期73万3千人）となりました。一方、貨物部門では、一部の島で公共工事関連の輸送が減少し、貨物取扱量は全島で32万7千トン（前期33万1千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は84億5千3百万円（前期81億1千7百万円）、費用面では船舶関係費用の減少や配船の効率化などのコスト削減効果により、営業利益は13億1千8百万円（前期営業利益10億4千万円）となりました。

(ロ) 商事料飲事業

当事業の料飲部門は、旅客数の増加に伴い船内および「東京湾納涼船」の売上が増加し、各種イベントでも増収を図ることができました。しかしながら、商事部門において、公共工事の減少に伴い島嶼向けのセメント販売が伸び悩み、当事業の売上高は17億5千7百万円（前期17億6千9百万円）、営業利益は1億3千5百万円（前期営業利益1億3千7百万円）となりました。

(八) レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、震災による落ち込みから回復し、団体および婚礼客が好調に推移いたしました。また、東京ゲートブリッジや東京スカイツリーなどの新名所効果もあり、ディナータイムクルーズの利用客が増加いたしました。この結果、全クルーズでの利用客数は11万人（前期10万6千人）となり、当事業の売上高は9億9千6百万円（前期8億3千3百万円）、営業利益は3千9百万円（前期営業損失5千7百万円）となりました。

(二) ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、新たな地の食材を使用した廉価商品を造成するとともに、ホームページを充実させ販売の拡大に努めた結果、利用客は増加いたしました。当事業の売上高は2億6千9百万円（前期2億1千4百万円）、営業利益は1千1百万円（前期営業利益0百万円）となりました。

(ホ) 旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内のバス部門のうち、観光バス・貸切バスは利用客が震災後の落ち込みから回復しております。また、定期路線バスは大島町からの継続的な支援を受けております。当事業の売上高は2億4千8百万円（前期2億2千1百万円）、営業損失は5百万円（前期営業損失2千3百万円）となりました。

(ヘ) その他の事業

ジェットフォイル3隻の整備を中心とした船舶修理事業です。売上高は1億5千9百万円（前期1億5千6百万円）となりましたが、費用面において整備体制の効率化に取り組んだ結果、営業利益は1千5百万円（前期営業損失1千6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2百万円のキャッシュ・イン（前期6億3千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益9億8千3百万円、非資金損益項目の減価償却費3億9千1百万円などが、資金の減少として仕入債務1億2千5百万円、退職給付引当金の減少1億2千5百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5千7百万円のキャッシュ・アウト（前期3億9千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億6千4百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億6千5百万円のキャッシュ・イン（前期1億6千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主として新造船建造資金などの借入金の増加などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて3億1千1百万円増加し、23億7千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業、その他の事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,453,468	+4.1
商事料飲事業	1,757,421	0.7
レストラン事業	996,545	+19.5
ホテル事業	269,203	+25.5
旅客自動車運送事業	248,406	+12.3
その他の事業	159,329	+1.9
計	11,884,374	+5.1
調整額	368,395	
合計	11,515,978	+5.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,881,821	84.7	8,198,668	85.6
商事収益	1,419,975	15.3	1,384,467	14.4
合計	9,301,797	100.0	9,583,136	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路及び就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶(平成24年1~12月)		就航状況(平成24年1~12月)	
東京~大島・神津島	東京-(横浜・久里浜)-大島-利島-新島-式根島-神津島	貨客船	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航	1日1便(週3~7航海) 横浜:週2日寄港
		超高速船	ジェットフォイル	通年運航	1日2~3便 久里浜:2月中旬~3月中旬の毎日、 および7月中旬~8月を除く月の土休日
東京~八丈島	東京-三宅島-御蔵島-八丈島	貨客船	さるびあ丸 かめりあ丸	通年運航	1日1便(週7航海)
熱海~大島	熱海-(伊東)-大島	超高速船	ジェットフォイル	通年運航 季節運航	熱海:通年、1日1~4便 伊東:2月上旬~3月の毎日、 および7~9月を除く月の土休日
館山~大島~下田	館山-大島-下田	超高速船	ジェットフォイル	季節運航	2月上旬~4月上旬 下田:2月中旬~3月上旬
神津島~熱海	熱海-(新島)-神津島	超高速船	ジェットフォイル	季節運航	ゴールデンウィーク、 および7月中旬~8月
東京湾内周遊	東京-羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航	7月初旬~9月下旬
臨時・不定期	東京-伊豆諸島・国内沿岸各地				

(注) 就航船舶「ジェットフォイル」はセブンアイランド「愛」「虹」「夢」の3隻であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」を最優先と認識の上、次期については「Re-DISCOVER 東海汽船 2013 ~再発見から再生へ」をスローガンとし、当社グループや伊豆諸島の強みや魅力を「再発見」し、さらに強化していくことに取り組んでまいります。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は平成25年4月に計画している4隻目のジェットフォイル「友」の投入を機に、週末やゴールデンウィーク、夏休み期間中の輸送力を増強し、快適な船旅の提供に努めてまいります。また、ダイヤを見直し航路の強化を図るほか、新たなチャーター営業・臨時航路により、さらなる旅客の獲得を目指します。貨物部門では各島の新たな中・大型工事の動向を注視し、集荷に遺漏がないよう営業を強化するとともに、顧客ニーズである輸送の安全と品質の確保に向け、管理システムの改修等を行ってまいります。

レストラン事業については、一部のレストランを改造し、少人数の団体に対応したスペースを新設いたします。カジュアルな立食ビュッフェから正餐スタイル、そして洋上のウェディングまで、多彩なパーティーシーンに対応できる会場として、積極的に営業展開を行うとともに、船内サービスの充実を図り、お客様の満足度向上を目指してまいります。

ホテル事業については、老朽化した建物の修繕、客室・温泉施設の整備を行い、サービスの維持・向上を目指すほか、好評を頂いている地の食材を使用した廉価商品をシリーズ化するなど、満足度の高い宿泊プランを継続し、リピーターや新規利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、大島町の支援を受けながら運営している定期路線バスについて、環境に優しく割安な「エコバス」や、選べてお得な「フリーきっぷ」の販売を推進し、収支改善に努めてまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年3月28日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社3社で構成され、伊豆諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客数が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には不採算ながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

原油価格が高騰すれば船舶燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあり、これまでは国および東京都より救済・支援を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は9億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円増加いたしました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定などで有形固定資産が1億3千8百万円、現金及び預金などの流動資産が2億9千7百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は5億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加いたしました。その主な要因は、新造船建造資金など長期借入金が1億5千万円増加したことなどによるものです。

純資産は3億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億2千4百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が6億5百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は1億1千5百万円（前期比5億5千2百万円増）となりました。

当期は、主力の海運関連事業の旅客部門で、最多客期である夏季が天候に恵まれ、旅客が好調に推移したほか、レストラン・ホテル事業をはじめとする全事業においても、収益向上への取り組みを強化した結果、増収となりました。

売上原価および販管費は、売上高増加に伴う変動費用の増加があったものの、船舶関係費用の減少、配船および整備体制の効率化などのコスト削減などにより、1億5千9百万円（前期比9千4百万円増）に止めることができました。

この結果、営業利益は9億2千3百万円（前期営業利益4億6千4百万円）となりました。

営業外収益では関連会社の持分法投資利益の増加があり、また、営業外費用では借入金返済に伴う支払利息が減少し、経常利益は1億1百万円（前期経常利益4億8千8百万円）となりました。

また、特別損益においては、市況環境の悪化等で株式評価損などを計上した前期に比べ、特別損失が大幅に減少いたしました。

これらの結果、税金費用および少数株主損益調整後の当期純利益は前期比4億7千5百万円増加し、6億5百万円（前期は当期純利益1億2千9百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	1,704,417	建造中の船舶及び船舶の改修 貨物運搬用コンテナ作製
商事料飲事業	6,027	
レストラン事業	2,798	
ホテル事業	17,649	温泉設備及び施設の維持
旅客自動車運送事業	30,600	事業用バスの代替
その他の事業	995	
計	1,762,488	
調整額	16,908	
合計	1,779,397	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	649,982	18,323		1,557,717	34,755	2,260,778	153
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		27,916	[4,966]	1,220	38,138	67,275 [4,996]	23
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		12,619	[356]		272	12,891 [356]	1
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		48,971	236,434 (1,170,258) [335,652]		9,861	295,267 (1,170,258) [335,652]	1
合計			649,982	107,830	236,434 (1,170,258) [340,974]	1,558,938	83,028	2,636,213 (1,170,258) [340,974]	178

(注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備及び熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン テアンクル ーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	97,311			4,631	101,942	25
東汽観光㈱	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		28,072		7,743	35,815	5
東海技術 サービス㈱	芝浦 (東京都港区)	その他の事業	その他の事業 施設		908		539	1,448	16
東海マリン サービス㈱	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設				8,372	8,372	14
東海自動車 サービス㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		11,447	65,712 (6,519)	2,032	79,192 (6,519)	9
東汽商事㈱	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲 施設				4,798	4,798	5
大島旅客自 動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		1,271		35,978	37,249	13
大島マリン サービス㈱	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		4,397	4,397	10
八丈マリン サービス㈱	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		50		4,579	4,629	19
伊東港運㈱	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				557	557	3
伊豆七島 海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	713			22,324	23,037	5

(注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
東海マリン サービス㈱	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	トーイングトラクター	2	平成18年11月～ 平成26年10月	765	1,403
伊豆七島 海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	フォークリフト	1	平成20年3月～ 平成25年2月	2,616	436

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	貨客船の建造	5,100,000	1,236,744	借入金	平成23年 11月	平成26年 6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 1隻(中古)取得	1,260,000	246,795	借入金	平成24年 11月	平成25年 3月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	38,530		自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	建物の建替	249,200	892	自己資金	平成24年 12月	平成26年 4月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	35,712		自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	予約発券システム の改修	38,274		自己資金	平成25年 4月	平成25年 11月
東京ヴァンテ アンクルーズ㈱	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	レストランの改造	25,525		自己資金	平成25年 1月	平成25年 1月
大島旅客 自動車㈱	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス	21,598		自己資金	平成25年 3月	平成25年 10月
伊豆七島海運㈱	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物船の建造	520,000		借入金	平成25年 9月	平成25年 12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月1日		22,000,000		1,100,000	604,265	89,300

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による商法第289条第2項の規定に基づき、平成18年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成18年5月1日に資本準備金604,265千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	71	1	3	5,275	5,362	
所有株式数(単元)		2,910	6	8,440	2	8	10,530	21,896	104,000
所有株式数の割合(%)		13.29	0.03	38.54	0.01	0.04	48.09	100.00	

(注) 自己株式42,913株は「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ42単元及び913株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,411	20.05
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	825	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	740	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	440	2.00
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
星野 良一	千葉県木更津市	329	1.49
計		10,086	45.85

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,854,000	21,854	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,854	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸 1 - 16 - 1	42,000		42,000	0.19
計		42,000		42,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	356	54
当期間における取得自己株式	418	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	42,913		43,331	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

当社の配当につきましては、平成11年12月期以来、誠に遺憾ながら無配を継続してまいりましたが、この間、事業構造の転換、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組み、安定的・継続的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいりました。

この結果、平成24年12月期の当社の期末配当につきまして、これまで当社グループを取り巻く環境が未だ不透明な状況にあるとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は、平成25年4月に4隻目のジェットフォイル「友」の投入、平成26年7月の新造船「橘丸」就航に向け、各島の行政・観光関係者との連携を強化し、また商品造成・旅行エージェントへの販売に努める一方、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月26日定時株主総会決議	43,914	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	187	197	160	207	165
最低(円)	140	137	147	109	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	160	156	156	160	165
最低(円)	151	151	151	152	154	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式 数
代表取締役 社長		山崎 潤一 (昭和22年4月12日生)	平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	当社取締役総務部長 大島マリンサービス株式会社代表取締役 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現) 小笠原海運株式会社代表取締役社長(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	千株 18
専務 取締役	総務 部長	石川 寛治 (昭和23年8月17日生)	平成14年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年3月	当社総務部長 東海マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役(現) 当社取締役総務部長(現) 神新汽船株式会社代表取締役社長(現) 当社専務取締役(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	15
取締役		齊藤 昌哉 (昭和7年8月21日生)	昭和59年6月 平成3年3月 平成21年6月	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	0
取締役		石渡 恒夫 (昭和16年4月5日生)	平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月	京浜急行電鉄株式会社常務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	2
取締役		中村 雅俊 (昭和35年10月5日生)	平成23年2月 平成23年3月 平成24年3月	藤田観光株式会社企画本部経営企画部長 当社取締役(現) 藤田観光株式会社企画グループ部長執行役員(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	0
取締役		黒木 宏治 (昭和41年11月6日生)	平成20年4月 平成23年3月	DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門担当部長(現) 当社取締役(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	0
取締役	事業 部長	早坂 雅己 (昭和25年8月23日生)	平成15年10月 平成19年3月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月	東汽商事株式会社代表取締役(現) 当社取締役 伊豆諸島開発株式会社常務取締役 当社取締役事業部長(現) 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長(現) 東汽観光株式会社代表取締役(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	10
取締役	経理 部長	横田 清美 (昭和26年8月25日生)	平成13年7月 平成16年2月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社取締役総支配人 当社経理部長 東汽観光株式会社代表取締役 神新汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役経理部長(現) 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現)	平成25年3月～ 平成27年3月 (2年)	10
監査役 常勤		鈴木 正 (昭和24年5月10日生)	平成16年2月 平成20年3月	当社財務室長 当社監査役(現)	平成24年3月～ 平成28年3月 (4年)	12
監査役		池田 雄二郎 (昭和22年12月16日生)	昭和50年10月 昭和51年9月 昭和60年1月 平成23年3月	公認会計士登録 税理士登録 池田公認会計士事務所所長(現) 当社監査役(現)	平成23年3月～ 平成27年3月 (4年)	0
監査役		宇田川 秀人 (昭和23年7月9日生)	平成8年5月 平成13年5月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月	株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 株式会社アタール松屋フードサービス取締役会長 株式会社アタールブルグリーンレストラン取締役会長 当社監査役(現)	平成24年3月～ 平成28年3月 (4年)	0
計						67

(注) 1 取締役石渡恒夫、中村雅俊及び黒木宏治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役池田雄二郎及び宇田川秀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、業務監査委員会を設置し、法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は総務部長、委員は総務部・業務部・船舶部のスタッフにより構成します。社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いをしないこととします。また、当社における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令及び定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見及び情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成25年3月28日現在、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役、社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる知識・経験を有する人材を選任しております。

社外取締役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の大株主であります。それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。又、同氏は、株式会社東急レクリエーションの社外取締役、株式会社ぐるなびの社外監査役を兼職しておりますが、当社と各社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役中村雅俊氏は、藤田観光株式会社の企画グループ部長執行役員であり、藤田観光株式会社は当社の大株主であります。それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役黒木宏治氏は、DOWAホールディングス株式会社の企画・広報部門担当部長であり、DOWAホールディングス株式会社は当社の大株主であります。それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役池田雄二郎氏は、池田公認会計士事務所所長であります。人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇田川秀人氏は、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。又、同氏は過去において株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長、株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長でありましたが、当社と各社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,895	53,895				5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,885	4,885				1
社外役員	6,000	6,000				6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は平成25年3月26日に開催された株主総会において、取締役は月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役は月額2,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 165,440千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船(株)	276,000	137,448	経営戦略における情報の交換等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船(株)	276,000	122,544	経営戦略における情報の交換等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：助川正文氏
指定社員 業務執行社員：原口隆志氏
指定社員 業務執行社員：北島 緑氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士 8名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権 3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,082,427	8,418,411
その他事業収益	2,880,886	3,097,566
売上高合計	10,963,313	11,515,978
売上原価		
海運業費用	6,344,712	6,354,377
その他事業費用	2,905,091	2,965,879
売上原価合計	9,249,803	9,320,257
売上総利益	1,713,509	2,195,720
販売費及び一般管理費	1,248,712 ₁	1,272,380 ₁
営業利益	464,797	923,340
営業外収益		
受取利息	1,595	1,290
受取配当金	8,384	6,410
持分法による投資利益	-	55,386
賃貸料	13,579	13,200
補助金収入	18,132 ₂	12,835 ₂
その他	13,496	11,801
営業外収益合計	55,188	100,924
営業外費用		
支払利息	17,782	12,929
持分法による投資損失	238	-
その他	13,448	9,844
営業外費用合計	31,468	22,774
経常利益	488,516	1,001,489
特別利益		
固定資産売却益	6,961 ₃	-
国庫補助金	-	10,960 ₄
特別利益合計	6,961	10,960
特別損失		
減損損失	-	7,715 ₅
固定資産除却損	19,871 ₆	10,300 ₆
関係会社株式評価損	85,505	-
貸倒引当金繰入額	9,000	-
退職給付費用	24,623	-
固定資産圧縮損	-	10,960 ₇
特別損失合計	139,000	28,976
税金等調整前当期純利益	356,476	983,473
法人税、住民税及び事業税	197,068	311,648
法人税等調整額	13,453	46,330
法人税等合計	210,521	357,978
少数株主損益調整前当期純利益	145,955	625,494
少数株主利益	16,304	20,146
当期純利益	129,650	605,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,955	625,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,481	594
持分法適用会社に対する持分相当額	254	2
その他の包括利益合計	41,226	596
包括利益	187,181	624,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,965	604,681
少数株主に係る包括利益	16,216	20,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
当期首残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
当期首残高	1,088,915	1,218,565
当期変動額		
当期純利益	129,650	605,348
当期変動額合計	129,650	605,348
当期末残高	1,218,565	1,823,914
自己株式		
当期首残高	8,168	8,261
当期変動額		
自己株式の取得	92	54
当期変動額合計	92	54
当期末残高	8,261	8,316
株主資本合計		
当期首残高	2,874,311	3,003,869
当期変動額		
当期純利益	129,650	605,348
自己株式の取得	92	54
当期変動額合計	129,557	605,294
当期末残高	3,003,869	3,609,163

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,893	55,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,314	667
当期変動額合計	41,314	667
当期末残高	55,207	54,540
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,893	55,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,314	667
当期変動額合計	41,314	667
当期末残高	55,207	54,540
少数株主持分		
当期首残高	93,090	109,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,248	20,216
当期変動額合計	16,248	20,216
当期末残高	109,338	129,555
純資産合計		
当期首残高	2,981,295	3,168,415
当期変動額		
当期純利益	129,650	605,348
自己株式の取得	92	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,562	19,549
当期変動額合計	187,120	624,843
当期末残高	3,168,415	3,793,259

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 2,347,478	2,645,561
受取手形及び営業未収金	³ 1,072,981	³ 1,072,834
商品及び製品	57,472	58,345
原材料及び貯蔵品	231,235	233,122
繰延税金資産	16,830	26,353
その他	156,461	145,207
貸倒引当金	547	1,539
流動資産合計	3,881,912	4,179,884
固定資産		
有形固定資産		
船舶	⁴ 11,894,577	⁴ 11,928,867
減価償却累計額	10,948,457	11,180,860
船舶（純額）	946,119	748,006
建物及び構築物	1,173,333	1,192,332
減価償却累計額	1,037,695	1,042,750
建物及び構築物（純額）	135,637	149,581
土地	309,861	302,146
建設仮勘定	7,609	1,563,418
その他	1,140,588	1,205,082
減価償却累計額	980,281	1,030,580
その他（純額）	160,307	174,501
有形固定資産合計	1,559,536	2,937,654
無形固定資産	153,229	145,885
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 1,211,100	¹ 1,263,755
繰延税金資産	496,588	442,868
その他	295,639	276,052
貸倒引当金	135,587	125,099
投資その他の資産合計	1,867,741	1,857,578
固定資産合計	3,580,507	4,941,117
資産合計	7,462,419	9,121,002

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 831,550	3 706,546
短期借入金	2 1,334,150	1,252,400
未払法人税等	74,675	227,149
賞与引当金	27,886	31,546
その他	480,683	503,903
流動負債合計	2,748,946	2,721,545
固定負債		
長期借入金	82,100	1,132,200
退職給付引当金	1,240,973	1,115,403
役員退職慰労引当金	89,150	104,750
特別修繕引当金	126,230	119,338
固定資産圧縮未決算勘定	-	122,500
その他	6,604	12,006
固定負債合計	1,545,057	2,606,198
負債合計	4,294,004	5,327,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	1,218,565	1,823,914
自己株式	8,261	8,316
株主資本合計	3,003,869	3,609,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,207	54,540
その他の包括利益累計額合計	55,207	54,540
少数株主持分	109,338	129,555
純資産合計	3,168,415	3,793,259
負債純資産合計	7,462,419	9,121,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,476	983,473
減価償却費	379,335	391,835
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,106	9,496
賞与引当金の増減額（ は減少）	818	3,659
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128,641	125,570
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,200	15,600
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	34,549	6,892
有形固定資産除却損	21,092	11,374
有形固定資産売却損益（ は益）	6,998	1,428
有形固定資産圧縮損	-	10,960
関係会社株式評価損	85,505	-
減損損失	-	7,715
受取利息及び受取配当金	9,979	7,701
支払利息	17,782	12,929
持分法による投資損益（ は益）	238	55,386
売上債権の増減額（ は増加）	21,694	147
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,565	2,759
仕入債務の増減額（ は減少）	205,088	125,004
その他	121,126	163,839
小計	1,008,372	1,270,154
利息及び配当金の受取額	9,871	7,764
利息の支払額	17,602	12,572
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	368,608	162,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,032	1,102,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,600	6,100
定期預金の払戻による収入	33,606	19,400
有形固定資産の取得による支出	368,416	1,764,771
有形固定資産の売却による収入	7,208	561
無形固定資産の取得による支出	38,572	21,780
貸付けによる支出	56,820	33,800
貸付金の回収による収入	43,405	49,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,188	1,757,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	850,000	650,000
短期借入金の返済による支出	900,000	700,000
長期借入れによる収入	-	1,102,500
長期借入金の返済による支出	109,600	84,150
リース債務の返済による支出	2,425	2,425
自己株式の取得による支出	92	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,118	965,870
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,725	311,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,052	2,061,778
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,778	2,373,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ(株)、東汽観光(株)、東海技術サービス(株)、東海マリンサービス(株)、東海自動車サービス(株)、東汽商事(株)、大島旅客自動車(株)、大島マリンサービス(株)、八丈マリンサービス(株)、伊豆七島海運(株)、伊東港運(株)および東海シップサービス(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

小笠原海運(株)であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

伊豆諸島開発(株)であります。

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運(株)の決算期は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～15年、建物及び構築物3～65年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,305,481千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較分析する方法によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,148,198千円は、「建設仮勘定」7,609千円、「その他」1,140,588千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において独立掲記してありました「固定負債」の「リース債務」は金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「リース債務」に表示していた6,604千円は、「その他」6,604千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	547,241千円	562,297千円
賞与引当金繰入額	6,493	8,181
退職給付費用	123,145	99,100
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	18,700

- 2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
バス車両購入補助金	8,226千円	10,732千円
無線機購入補助金	9,906千円	
その他補助金		2,103千円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	6,961千円	

- 4 国庫補助金の内訳

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業補助金を交付されたものであります。

5 減損損失の内訳

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において遊休となった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（7,715千円）を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は遊休資産については正味売却額を適用しております。正味売却額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	7,715千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	19,871千円	10,300千円

7 固定資産圧縮損の内訳

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,728千円
組替調整額	
税効果調整前	2,728千円
税効果額	2,134千円
その他有価証券評価差額金	594千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2千円
その他の包括利益合計	596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,931	626		42,557

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,557	356		42,913

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,914	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	956,769千円	1,012,153千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	234,400千円	
一年以内返済予定の長期借入金	14,750千円	

3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	16,543千円	21,866千円
支払手形	55,631千円	57,854千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
船舶	39,549千円	50,509千円

5 重要な訴訟事件等

前連結会計年度（平成23年12月31日）

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

当判決に対し、同年10月4日に小笠原海運(株)が東京高等裁判所に控訴し、現在係争中であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	現金及び預金期末残高	2,347,478千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285,700千円	272,400千円
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,778千円	2,373,161千円

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他 (車輛運搬用具・器具備品)	45,604	38,856	6,745	23,164	21,325	1,839
合計	45,604	38,856	6,745	23,164	21,325	1,839

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	4,905	1,010
1年超	1,839	829
合計	6,745	1,839

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	14,344	4,905
減価償却費相当額	14,344	4,905

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてホテル事業および当社の本社における電話設備(器具備品)であります。

無形固定資産

主としてレストラン事業における予約管理ソフトであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,311	1,311
1年超	2,076	765
合計	3,388	2,076

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っています。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

借入金については、主として短期であり、一部の長期借入金の金利変動リスクについては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,347,478	2,347,478		2,645,561	2,645,561	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,072,981	1,072,981		1,072,834	1,072,834	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	211,434	211,434		208,706	208,706	
資産計	3,631,894	3,631,894		3,927,101	3,927,101	
(1) 支払手形及び営業未払金	831,550	831,550		706,546	706,546	
(2) 短期借入金 (1)	1,334,150	1,335,971	1,821	1,252,400	1,253,158	758
(3) 長期借入金	82,100	80,748	1,351	1,132,200	1,118,771	13,428
負債計	2,247,800	2,248,271	470	3,091,146	3,078,476	12,670
デリバティブ取引						

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	999,665	1,055,049

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	697,900			

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	745,600			

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	138,238	52,946	85,292	208,706	126,157	82,548
債券						
その他						
小計	138,238	52,946	85,292	208,706	126,157	82,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	73,196	73,211	15			
債券						
その他						
小計	73,196	73,211	15			
合計	211,434	126,157	85,276	208,706	126,157	82,548

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損85,505千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	94,000	46,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	46,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年9月1日付けで解除し、確定拠出型の中小企業退職金共済制度へ移行しております。

連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,896,089	1,649,321
中小企業退職金共済制度積立資産(千円)	104,054	120,645
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,792,035	1,528,676
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	551,061	413,272
退職給付引当金(千円)	1,240,973	1,115,403

(注) 1 前連結会計年度において、退職給付債務の算定に当たり、当社は中小企業退職金共済制度移行を機に連結子会社と同様、簡便法を適用しております。

2 前連結会計年度における退職金制度変更に伴う影響額は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	40,262千円
未認識数理計算上の差異	7,088千円
退職給付引当金の増加	47,351千円

また、中小企業退職金共済制度への資産移管額は106,075千円であります。

3 前連結会計年度における簡便法適用に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	64,934千円
未認識数理計算上の差異	76,760千円
未認識過去勤務債務	34,553千円
退職給付引当金の減少	22,727千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	132,198	146,094
利息費用(千円)	23,821	3,426
期待運用収益(千円)	822	10,826
過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,499	
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,991	
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	143,982	137,788
退職給付費用(+ + + +)(千円)	333,672	276,482
退職金制度変更に伴う損益(千円)	47,351	
簡便法適用に伴う損益(千円)	22,727	
計(+ +)(千円)	358,296	276,482

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 勤務費用には中小企業退職金共済制度への掛金の支払額(前連結会計年度855千円、当連結会計年度31,916千円)が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	455,175千円	401,045千円
役員退職慰労引当金	31,737千円	37,291千円
貸倒引当金	48,475千円	45,083千円
有価証券評価損	53,594千円	53,594千円
繰越欠損金	222,991千円	193,877千円
減損損失	396,785千円	386,505千円
その他	76,603千円	78,465千円
繰延税金資産小計	1,285,364千円	1,195,864千円
評価性引当額	735,375千円	692,924千円
繰延税金資産合計	549,988千円	502,940千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
固定資産圧縮積立金	6,327千円	5,609千円
その他有価証券評価差額金	30,242千円	28,108千円
繰延税金負債合計	36,570千円	33,717千円
繰延税金資産の純額	513,418千円	469,222千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	16,830千円	26,353千円
固定資産 繰延税金資産	496,588千円	442,868千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
子会社欠損金等の税効果	8.8%	2.7%
持分法による投資利益		2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	0.6%
住民税均等割	1.1%	0.4%
評価性引当額	3.4%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3%	
その他	2.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	36.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は当連結会計年度では40.0%が、平成25年12月期から平成27年12月期までは38.0%、平成28年12月期以降は35.6%に変更されます。

なお、この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,046千円減少し、法人税等調整額が43,784千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」、「旅客自動車運送事業」および「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内での料飲販売・食堂の経営、伊豆諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。「その他の事業」は、ジェットfoilを中心とした船体・機関の整備および修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務 諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,082,427	1,622,567	829,833	213,512	213,588	1,383	10,963,313		10,963,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,580	146,892	3,807	1,057	7,606	154,988	348,933	348,933	
計	8,117,007	1,769,460	833,641	214,570	221,195	156,372	11,312,247	348,933	10,963,313
セグメント利益又は損失()	1,040,148	137,471	57,925	891	23,525	16,184	1,080,875	616,077	464,797
セグメント資産	3,933,067	534,457	374,841	90,889	149,136	34,450	5,116,844	2,345,575	7,462,419
その他の項目									
減価償却費	257,963	9,231	71,721	11,580	23,895	414	374,807	4,528	379,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,161	15,087	12,484	4,008	38,038	1,172	327,952	2,034	329,986

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 616,077千円には、セグメント間取引消去 7,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 609,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は2,422,844千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,034千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,418,411	1,595,813	992,425	268,425	240,231	670	11,515,978		11,515,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,056	161,607	4,119	777	8,175	158,659	368,395	368,395	
計	8,453,468	1,757,421	996,545	269,203	248,406	159,329	11,884,374	368,395	11,515,978
セグメント利益又は損失()	1,318,317	135,611	39,780	11,012	5,441	15,994	1,515,276	591,936	923,340
セグメント資産	5,424,727	538,039	353,424	98,041	159,211	35,886	6,609,331	2,511,671	9,121,002
その他の項目									
減損損失								7,715	7,715
減価償却費	275,859	8,729	68,070	13,590	19,682	911	386,844	4,990	391,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,704,417	6,027	2,798	17,649	30,600	995	1,762,488	16,908	1,779,397

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 591,936千円には、セグメント間取引消去 7,352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 584,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,511,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,602,704千円、セグメント間取引消去 91,032千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 減損損失の調整額7,715千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,908千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	26,000	海運業	(所有) 直接 25.0	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	102,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	(所有) 直接 50.0	代理店業務 役員の兼任	資金借入	600,000	短期借入金	600,000
関連会社	神新汽船(株)	東京都港区	52,000	海運業	(所有) 直接 12.5	商品の販売 役員の兼任			その他 (更生債権等)	102,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 神新汽船(株)に対するその他(更生債権等)に対し、102,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運㈱であり、直近の決算日(平成24年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,229,427 千円	売上高	2,278,881 千円
固定資産合計	484,706 千円	税引前当期純利益	261,895 千円
		当期純利益	109,939 千円
流動負債合計	472,739 千円		
固定負債合計	217,087 千円		
純資産合計	2,024,306 千円		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	139円32銭	166円86銭
1株当たり当期純利益	5円90銭	27円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	129,650	605,348
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,650	605,348
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,683	21,957,298

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	3,168,415	3,793,259
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	109,338	129,555
普通株式に係る純資産額(千円)	3,059,076	3,663,704
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	42,557	42,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,957,443	21,957,087

(重要な後発事象)

1 和解による訴訟の解決

小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主㈱テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運㈱に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円および遅延損害金の支払を命じる判決がなされました。

小笠原海運㈱は、同判決を不服として、同年10月4日、東京高等裁判所に控訴し、係争中でありましたが、本件審理の過程において同裁判所より和解勧告があり、協議を重ねたところ、同裁判所より小笠原海運㈱が6億円を支払う旨の和解案が提示され、平成25年2月27日、訴訟上の和解が成立いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	1,200,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	84,150	52,400	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	2,425	2,425		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,100	1,132,200	1.8	平成26年1月4日～平成41年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,604	4,178		平成26年1月12日～平成28年9月12日
其他有利子負債				
合計	1,425,279	2,391,204		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,450	73,500	73,500	73,500
リース債務	1,757	1,697	723	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,582,888	5,177,320	8,869,603	11,515,978
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	3,280	22,983	806,423	983,473
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	45,403	38,401	493,353	605,348
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	2.07	1.75	22.47	27.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	2.07	0.32	24.22	5.10

2 和解による訴訟の解決

注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2,198,683	2,174,718
船客運賃	3,299,226	3,574,424
運賃合計	5,497,910	5,749,143
その他海運業収益	2,383,911	2,449,524
海運業収益合計	7,881,821	8,198,668
海運業費用		
運航費		
燃料費	1,325,884	1,395,712
港費	68,047	70,259
その他運航費	29,778	35,440
運航費合計	1,423,710	1,501,413
船費		
船員費	1,039,691	1,000,135
退職給付費用	158,873	125,341
船舶消耗品費	107,517	104,743
船舶保険料	172,640	163,776
船舶修繕費	751,645	696,321
特別修繕引当金繰入額	100,070	97,953
船舶減価償却費	161,885	168,057
その他船費	44,924	90,870
船費合計	2,537,249	2,447,198
事業所費	449,485	457,670
その他海運業費用	2,064,297	2,096,248
海運業費用合計	6,474,742	6,502,531
海運業利益	1,407,079	1,696,136
その他事業収益		
商事収益	1,419,975	1,384,467
その他事業収益合計	1,419,975	1,384,467
その他事業費用		
商事費用	1,307,280	1,278,633
その他事業費用合計	1,307,280	1,278,633
その他事業利益	112,695	105,834
営業総利益	1,519,774	1,801,970
一般管理費		
一般管理費合計	1,075,994	1,076,256
営業利益	443,779	725,714

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2 13,061	2 13,387
受取配当金	2 14,977	2 10,080
貸倒引当金戻入額	2,499	58,651
賃貸料	2 20,345	2 19,869
その他	8,052	3,797
営業外収益合計	58,936	105,785
営業外費用		
支払利息	16,946	12,338
減価償却費	7,020	7,189
その他	7,168	4,158
営業外費用合計	31,135	23,686
経常利益	471,581	807,813
特別利益		
固定資産売却益	3 6,961	-
貸倒引当金戻入額	6,000	-
国庫補助金	-	4 10,960
特別利益合計	12,961	10,960
特別損失		
減損損失	-	5 20,732
固定資産除却損	6 19,871	6 10,300
関係会社株式評価損	66,255	-
貸倒引当金繰入額	96,000	-
退職給付費用	24,623	-
固定資産圧縮損	-	7 10,960
特別損失合計	206,750	41,993
税引前当期純利益	277,791	776,779
法人税、住民税及び事業税	162,029	259,585
法人税等調整額	13,425	46,118
法人税等合計	175,455	305,703
当期純利益	102,336	471,076

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	89,300	89,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,300	89,300
その他資本剰余金		
当期首残高	604,265	604,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,265	604,265
資本剰余金合計		
当期首残高	693,565	693,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	185,700	185,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	85,000	85,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11,557	10,355
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,201	1,076
当期変動額合計	1,201	1,076
当期末残高	10,355	9,278
別途積立金		
当期首残高	1,285,000	1,285,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,671,157	1,567,619

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,201	1,076
当期純利益	102,336	471,076
当期変動額合計	103,538	472,153
当期末残高	1,567,619	1,095,465
利益剰余金合計		
当期首残高	103,900	1,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	102,336	471,076
当期変動額合計	102,336	471,076
当期末残高	1,563	469,513
自己株式		
当期首残高	8,168	8,261
当期変動額		
自己株式の取得	92	54
当期変動額合計	92	54
当期末残高	8,261	8,316
株主資本合計		
当期首残高	1,681,496	1,783,739
当期変動額		
当期純利益	102,336	471,076
自己株式の取得	92	54
当期変動額合計	102,243	471,022
当期末残高	1,783,739	2,254,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,515	54,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,193	3,860
当期変動額合計	31,193	3,860
当期末残高	54,708	50,847
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,515	54,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,193	3,860
当期変動額合計	31,193	3,860
当期末残高	54,708	50,847
純資産合計		
当期首残高	1,705,011	1,838,448
当期変動額		
当期純利益	102,336	471,076
自己株式の取得	92	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,193	3,860
当期変動額合計	133,436	467,161
当期末残高	1,838,448	2,305,610

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,675,317	1,838,119
受取手形	3 110,584	3 93,017
海運業未収金	1 768,010	1 791,984
その他事業未収金	1 256,732	1 255,948
短期貸付金	3,525	6,221
関係会社短期貸付金	128,000	103,000
立替金	1 163,413	1 154,031
商品及び製品	21,005	21,402
原材料及び貯蔵品	211,146	206,697
前払費用	46,746	46,929
繰延税金資産	16,830	26,353
その他	603	205
貸倒引当金	261	24
流動資産合計	3,401,655	3,543,886
固定資産		
有形固定資産		
船舶	4 10,542,060	4 10,576,041
減価償却累計額	9,759,112	9,926,059
船舶（純額）	782,948	649,982
建物	971,373	965,556
減価償却累計額	866,735	864,165
建物（純額）	104,637	101,390
構築物	50,941	52,031
減価償却累計額	44,660	45,591
構築物（純額）	6,280	6,440
機械及び装置	950	10,050
減価償却累計額	707	3,016
機械及び装置（純額）	242	7,033
車両運搬具	62,768	59,292
減価償却累計額	55,245	56,013
車両運搬具（純額）	7,522	3,278
器具及び備品	505,718	534,072
減価償却累計額	451,400	464,119
器具及び備品（純額）	54,317	69,953
土地	257,167	236,434
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	2,614	3,510
リース資産（純額）	3,660	2,763
建設仮勘定	906	1,558,938
有形固定資産合計	1,217,683	2,636,213
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	83,059	77,602

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
その他	5,136	4,662
無形固定資産合計	148,365	142,434
投資その他の資産		
投資有価証券	180,344	165,440
関係会社株式	127,691	136,600
関係会社長期貸付金	750,000	730,000
破産更生債権等	¹ 809,587	¹ 760,458
長期前払費用	3,268	2,325
繰延税金資産	496,376	442,868
敷金	59,562	59,004
関係会社長期債権	127,145	96,039
その他	58,624	58,624
貸倒引当金	1,445,587	1,374,458
投資その他の資産合計	1,167,012	1,076,904
固定資産合計	2,533,060	3,855,552
資産合計	5,934,716	7,399,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 158,071	³ 133,829
海運業未払金	¹ 585,590	¹ 482,910
その他事業未払金	130,960	126,628
短期借入金	¹ 1,250,000	¹ 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 73,150	41,400
リース債務	941	941
未払金	15,647	11,228
未払費用	175,775	189,163
未払法人税等	51,535	189,964
未払消費税等	-	32,686
前受金	65,426	35,117
預り金	90,599	81,730
賞与引当金	21,139	23,728
流動負債合計	2,618,837	2,549,329
固定負債		
長期借入金	59,600	1,120,700
リース債務	2,980	2,039
退職給付引当金	1,213,120	1,082,394
役員退職慰労引当金	76,300	91,300
特別修繕引当金	125,430	117,738
固定資産圧縮未決算勘定	-	122,500
その他	-	7,827
固定負債合計	1,477,431	2,544,499
負債合計	4,096,268	5,093,828

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
退職手当積立金	85,000	85,000
固定資産圧縮積立金	10,355	9,278
別途積立金	1,285,000	1,285,000
繰越利益剰余金	1,567,619	1,095,465
利益剰余金合計	1,563	469,513
自己株式	8,261	8,316
株主資本合計	1,783,739	2,254,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,708	50,847
評価・換算差額等合計	54,708	50,847
純資産合計	1,838,448	2,305,610
負債純資産合計	5,934,716	7,399,439

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶中一部及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～15年、建物3～65年、構築物5～20年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(2,185,600千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生
の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生都度経過期間に応じて計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行って
おりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比
較分析する方法によっております。

なお、金利スワップ取引は、特例処理によっているため、有効性評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が
増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事
業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」表示していた10,552千円は、「貸
倒引当金戻入額」2,499千円、「その他」8,052千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正
に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する
会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合併して計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費	457,042千円	481,272千円
一般管理費	618,952	594,983
合計	1,075,994	1,076,256

一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与	388,797千円	386,618千円
賞与引当金繰入額	5,939	7,057
退職給付費用	120,419	94,679
役員退職慰労引当金繰入額	17,900	18,100
福利厚生費	57,907	60,936
資産維持費	90,258	90,377
広告宣伝費	99,309	101,481

2 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	12,817千円	13,144千円
受取配当金	8,086千円	4,869千円
賃貸料	14,225千円	13,969千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	6,961千円	

4 国庫補助金の内訳

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

国庫補助金は、海上交通低炭素化促進事業補助金を交付されたものであります。

5 減損損失の内訳

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当事業年度において遊休となった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(20,732千円)を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は遊休資産については正味売却額を適用しております。正味売却額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	20,732千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	19,871千円	10,300千円

7 固定資産圧縮損の内訳

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

固定資産圧縮損は、上記 4の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,931	626		42,557

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,557	356		42,913

(変動事由の概要) 増加の内訳は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
海運業未収金	154,917千円	144,841千円
その他事業未収金	111,239千円	120,335千円
立替金	151,965千円	145,648千円
破産更生債権等	790,000千円	755,000千円
海運業未払金	169,814千円	168,047千円
短期借入金	600,000千円	600,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	234,400千円	
	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	14,750千円	

3 期末日満期手形の会計処理

事業年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	14,610千円	19,917千円
支払手形	55,631千円	57,854千円

4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
船舶	39,549千円	50,509千円

(リース取引関係)

リース取引の開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)			当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
その他(車輛運搬具)	15,120	14,754	366			
合計	15,120	14,754	366			

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	366	
1年超		
合計	366	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	2,610	366
減価償却費相当額	2,610	366

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における電話設備(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	1,311	1,311
1年超	2,076	765
合計	3,388	2,076

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	445,260千円	389,294千円
役員退職慰労引当金	27,162千円	32,502千円
貸倒引当金	514,629千円	489,316千円
有価証券評価損	89,692千円	89,692千円
減損損失	245,940千円	250,858千円
その他	67,752千円	71,847千円
繰延税金資産小計	1,390,437千円	1,323,512千円
評価性引当額	840,661千円	820,572千円
繰延税金資産合計	549,776千円	502,940千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定資産圧縮積立金	6,327千円	5,609千円
その他有価証券評価差額金	30,242千円	28,108千円
繰延税金負債合計	36,570千円	33,717千円
繰延税金資産の純額	513,206千円	469,222千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	16,830千円	26,353千円
固定資産 繰延税金資産	496,376千円	442,868千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	
住民税均等割	1.0%	
評価性引当額	2.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.1%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

前事業年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は当事業年度では40.0%が、平成25年12月期から平成27年12月期までは38.0%、平成28年12月期以降は35.6%に変更されます。

なお、この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が40,046千円減少し、法人税等調整額が43,784千円増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	83円73銭	105円01銭
1株当たり当期純利益	4円66銭	21円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	102,336	471,076
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,336	471,076
普通株式の期中平均株式数(株)	21,957,683	21,957,298

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表上の純資産の合計額(千円)	1,838,448	2,305,610
普通株式に係る純資産額(千円)	1,838,448	2,305,610
普通株式の発行済株式数(株)	22,000,000	22,000,000
普通株式の自己株式数(株)	42,557	42,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,957,443	21,957,087

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,497,910	5,749,143	
		その他海運業収益	2,383,911	2,449,524	
		合計	7,881,821	8,198,668	
海運業 費用	内航	運航費	1,423,710	1,501,413	
		船費	2,537,249	2,447,198	
		事業所費	449,485	457,670	
		その他海運業費用	2,064,297	2,096,248	
		合計	6,474,742	6,502,531	
海運業利益			1,407,079	1,696,136	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	122,544
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	三宅島産興商会(株)	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他6銘柄	13,923	1,146
	小計	393,423	165,440
計		393,423	165,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	10,542,060	44,941	10,960 [10,960]	10,576,041	9,926,059	166,946	649,982
建物	971,373	15,561	21,378	965,556	864,165	12,530	101,390
構築物	50,941	1,090		52,031	45,591	930	6,440
機械及び装置	950	9,100		10,050	3,016	2,309	7,033
車両運搬具	62,768	5,676	9,152	59,292	56,013	9,851	3,278
器具及び備品	505,718	59,957	31,602	534,072	464,119	43,948	69,953
土地	257,167		20,732 (20,732)	236,434			236,434
リース資産	6,274			6,274	3,510	896	2,763
建設仮勘定	906	1,558,031		1,558,938			1,558,938
有形固定資産計	12,398,160	1,694,357	93,826 [10,960] (20,732)	13,998,690	11,362,477	237,413	2,636,213
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	169,172	24,621	922	192,872	115,269	30,078	77,602
その他 無形固定資産	23,978			23,978	19,316	474	4,662
無形固定資産計	253,321	24,621	922	277,021	134,586	30,552	142,434
長期前払費用	3,268	445	1,387	2,325			2,325

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶 ジェットフォイル改造工事 44,041千円
器具及び備品 貨物運搬用コンテナ 35,801千円
建設仮勘定 橋丸建造費 1,235,838千円
ジェットフォイル友改造工事 246,795千円
ソフトウェア WEB予約発券システム 19,763千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 八丈島八重根待合所 21,378千円
器具及び備品 貨物運搬用コンテナ 16,830千円

3 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、国庫補助金(海上交通低炭素化推進事業費補助金)を受けて、取得価額から直接控除している圧縮記帳額であります。

4 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	1,445,848	3,105	12,715	61,756	1,374,482
賞与引当金	21,139	23,728	21,139		23,728
役員退職慰労引当金	76,300	18,100	3,100		91,300
特別修繕引当金	125,430	97,953	105,645		117,738

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額237千円及び個別引当債権の見直しによる戻入額61,519千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 流動資産

科目	区分	金額(千円)
現金及び預金	現金	7,665
	預金 当座預金	1,077,884
	定期預金	620,600
	普通預金	125,604
	別段預金	121
	郵便(振替)貯金	6,243
	計	1,830,453
合計	1,838,119	

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
受取手形	三宅島産興商会(株)	55,426	平成25年 1月	26,220
	山田商事(株)	18,890	2月	34,583
	(株)山田回漕店	9,816	3月	32,212
	(有)神津島燃料	3,623	計	93,017
	前田コンクリート工業(株)	2,798		
	その他	2,461		
	合計	93,017		

科目	相手先	金額(千円)
海運業未収金	ヤマト運輸(株)	89,090
	八丈マリンサービス(株)	88,594
	郵便事業(株)	71,527
	佐川急便(株)	44,191
	大島マリンサービス(株)	32,057
	その他	466,522
	合計	791,984
その他事業未収金	三宅島産興商会(株)	62,047
	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	61,923
	神新汽船(株)	30,072
	(有)神津島燃料	26,641
	伊豆七島海運(株)	16,243
	その他	59,019
	合計	255,948

海運業未収金及びその他事業未収金の回収並びに滞留状況は下記のとおりであります。

科目	当期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
海運業未収金	768,010	8,590,157	8,566,183	791,984	91.5	33.1
その他事業未収金	256,732	1,452,221	1,453,005	255,948	85.0	64.4
合計	1,024,743	10,042,379	10,019,189	1,047,932	90.5	37.7

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	商品	
	売店商品	10,721
	商事商品	10,681
	合計	21,402

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	貯蔵品	
	ジェットフォイル部品・修理品	170,392
	船舶燃料	28,499
	船用品及び事務用消耗品	7,806
	合計	206,697

(b)固定資産

科目	貸付先	金額(千円)
関係会社長期貸付金	東汽観光(株)	405,000
	東海自動車サービス(株)	195,000
	大島旅客自動車(株)	119,000
	伊東港運(株)	11,000
	合計	730,000

科目	相手先	金額(千円)
破産更生債権等	東京ヴァンテアンクルーズ(株)	532,000
	東汽観光(株)	109,000
	神新汽船(株)	102,000
	伊豆諸島開発(株)	12,000
	その他	5,458
	合計	760,458

繰延税金資産 442,868千円

内訳は、2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

b 負債の部

(a)流動負債

科目	相手先	金額(千円)	月別内訳(千円)	
			月	金額
支払手形	宇部建設資材販売(株)	90,794	平成25年 1月	49,787
			2月	56,346
			3月	27,696
	合計	133,829	計	133,829

科目	相手先	金額(千円)
海運業未払金	大和田石油(株)	148,497
	伊豆七島海運(株)	81,245
	川重商事(株)	41,800
	八丈マリンサービス(株)	40,866
	(株)アイ・エス・ビー	24,216
	その他	146,284
	合計	482,910
その他事業未払金	大和田石油(株)	72,205
	宇部建設資材販売(株)	27,111
	(株)田添タイヤ商会	8,314
	東汽商事(株)	4,561
	(株)アリヤマ	3,523
	その他	10,911
	合計	126,628

科目	借入先	金額(千円)
短期借入金	小笠原海運(株)	600,000
	(株)みずほコーポレート銀行	300,000
	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
	(株)東京都民銀行	50,000
	みずほ信託銀行(株)	50,000
	(株)東日本銀行	50,000
	(株)静岡銀行	50,000
	三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
	合計	1,200,000

(b) 固定負債

科目	借入先	金額(千円)
長期借入金	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,102,500
	(株)三菱東京UFJ銀行	15,000
	(株)商工組合中央金庫	3,200
	合計	1,120,700

科目	区分	金額(千円)
退職給付引当金	退職給付債務	1,612,285
	中小企業退職金共済制度積立資産	120,645
	会計基準変更時差異の未処理額	409,245
	合計	1,082,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
取次所	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の1,000株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券を発行しております。

株主乗船割引券		東海汽船主催旅行割引券・株主施設割引券	
1 権利確定および有効期間等		1 権利確定および有効期間等	
権利確定日	12月31日 6月30日	権利確定日	12月31日 6月30日
送付時期	3月中旬 9月中旬	送付時期	3月中旬 9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日 10月1日～翌年3月31日	有効期間	4月1日～9月30日 10月1日～翌年3月31日
2 発行方法		2 発行方法	
所有株式数	1,000株から1,999株まで 2,000株から3,999株まで 4,000株から5,999株まで 6,000株以上	1,000株以上保有されている株主様に、東海汽船主催旅行割引券を一律5枚及び「大島温泉ホテル」・レストランシップ「ヴァンテアン」のいずれかがご利用できる株主施設割引券を一律10枚発行。	
発行枚数	10枚 20枚 30枚 40枚	3 優待内容	
3 優待内容		東海汽船主催旅行	
<ul style="list-style-type: none"> 全航路の全等級について、お1名様乗船一区間につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。 東京湾納涼船(7月～9月中旬運航)について、大人料金の1,000円引(大人お1名様につき、乗船割引券1枚)とします。但し、金・土・日曜日、祝祭日のご利用、中学生料金、小学生料金の割引はありません。 有効期間内に乗船券をご購入下さい。 		<ul style="list-style-type: none"> 東海汽船が企画・実施する全ての旅行商品(日帰り・宿泊共)を15%割引。但し、オプション(タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験、延泊分)は対象外となります。 東海汽船主催旅行割引券1枚にて5名様までご利用できます。 割引有効期間は出発日基準といたします。 	
		大島温泉ホテル	
		<ul style="list-style-type: none"> 基本宿泊料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。(連泊可) 割引有効期間は宿泊日基準といたします。 入湯税を大人1名様につき、別途150円いただきます。 株主施設割引券は、お飲み物代、売店等にはご利用いただけません。 	
		レストランシップ・ヴァンテアン	
		<ul style="list-style-type: none"> 各クルーズセット料金の20%引き。 株主施設割引券1枚にて5名様まで利用できます。 割引有効期間は乗船日基準といたします。 クルーズセット料金以外の、お飲物・ロゴショップ・イベントクルーズ等の割引はできません。 	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第187期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第187期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日) 平成24年 3月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第188期 第1四半期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日) 平成24年 5月14日 関東財務局長に提出。

第188期 第2四半期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日) 平成24年 8月13日 関東財務局長に提出。

第188期 第3四半期 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日) 平成24年11月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年 3月28日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第188期 第2四半期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日) 平成24年11月 7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、小笠原航路に就航予定だった超高速船テクノスーパーライナーの傭船契約解除が債務不履行に当たるとして、船主(株)テクノ・シーウェイズが当社持分法適用関連会社である小笠原海運(株)に対して、損害賠償訴訟を東京地方裁判所に提起していた件については、平成22年9月21日、同裁判所より同社に賠償金20億円及び遅延損害金の支払を命じる判決がなされた。小笠原海運(株)は、同判決を不服として、同年10月4日、東京高等裁判所に控訴し、係争中であったが、本件審理の過程において同裁判所より和解勧告があり、協議を重ねたところ、同裁判所より小笠原海運(株)が6億円を支払う旨の和解案が提示され、平成25年2月27日、訴訟上の和解が成立した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

東海汽船株式会社
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。